

三井倉庫株式会社

株主の皆様へ

第161期中間報告書

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで



Logistics Information Technology

当中間期(連結)のハイライト

	平成20年9月期中間期	平成20年3月期(参考)
営業収益	520億7,000万円 (前同期比 +0.4%)	1,043億7,000万円
営業利益	32億7,100万円 (前同期比 +7.8%)	66億5,900万円
経常利益	27億7,400万円 (前同期比 -1.5%)	58億7,300万円
中間(当期)純利益	11億6,500万円 (前同期比 -8.5%)	17億8,700万円
1株当たり中間(当期)純利益	8円77銭 (前同期比 -7.0%)	13円33銭

<平成21年3月期の連結業績予想> 営業収益▶1,060億円 営業利益▶73億円 経常利益▶59億円 当期純利益▶33億円

目 次

ごあいさつ	1
当中間期(連結)の概況	2
中間連結財務諸表	4
グラフで見る三井倉庫(連結ベース)	6
トピックス	8
会社の概要	9
株式の状況	9

<注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見直しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。



代表取締役社長 田村 和男

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第161期中間期の報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

平成19年4月にスタートいたしました3ヵ年中期経営計画「中計2007」は、当中間期末をもって折り返し地点を迎えたこととなります。この間、企業業績の改善を背景として緩やかな景気拡大が続けてきたわが国経済は、今年に入り、米国におけるサブプライムローン問題の深刻化、原油をはじめとする資源価格の高騰、これらの影響による為替の混乱や株価の下落、設備投資や個人消費の伸びの鈍化などにより、減速感を強めてまいりました。

物流業界におきましても景気後退の影響が散見されるとともに、顧客のコスト削減ニーズへの対応や競争の激化によって、依然厳しい状況が続いております。

こうした中で当社グループは、「中計2007」の基本方針である「既存事業の質的転換の加速による収益の最大化」、「資本効率の向上によるキャッシュ・リターン最大化」、「内部統制の確実な実行」を揺るがすことなく、高付加価値サービスの向上、その基盤となる戦略的物流施設への積極的な設備投資、グローバル・ネットワークの拡充、業務プロセスにおける内部管理体制の強化などに取り組んでまいりました。

当中間期は、既存施設の再開発あるいは新規施設の開発による戦略的物流施設の建設を進め、賃貸用物流施設の三郷ロジスティックセンター、九州地域のBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業を担う福岡レコードセンター、高効率物流センターとしてリニューアルした厚木新倉庫が順調に稼動を開始しております。また、不動産事業部門における保有資産ポートフォリオの分散による収益力強化を目的として、東京都心部の賃貸用オフィスビル3棟を取得いたしました。これらが寄与したことなどにより、当中間期決算の連結業績は、営業収益、営業利益とも前年同期を上回りました。一方、経常利益は、支払利息の増加や新規施設の不動産取得税等による営業外費用の増加により前年同期を下回り、純利益につきましても投資有価証券評価損等を特別損失として計上した結果、減少いたしました。

今後も当社グループは、「中計2007」の基本方針に沿って、すでに計画を決定しております戦略的物流施設の建設を着実に進め、売上の拡大を図るとともに、コスト管理の徹底や各種合理化策の導入などにより、営業利益率の向上に取り組んでまいります。また、経済動向を注意深く見守りながら設備投資を行うなど、バランスのとれた最適な財務体質の確保に努めていく所存です。

株主の皆様には、こうした当社グループの経営戦略をご理解いただき、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

代表取締役社長 **田村和男**

当中間期（連結）の概況 （平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した国際金融・資本市場の混乱、原油をはじめとする原材料価格の高騰を背景とした設備投資や個人消費の伸びの鈍化、さらには景気を支えてきた輸出の減速などから戦後最長の景気回復局面が終わり、いよいよ後退局面に入った可能性もあるとされています。

物流業界におきましては、輸出が米国向けで減少幅を拡大し、アジア地域向けでも減速を始める一方、国内貨物の荷動きの鈍化が見られるなど、景気後退の影響が内外の貨物動向に散見されるようになりました。

こうした環境の下、当社グループは、平成22年3月期を最終年度とする中期経営計画「中計2007」で掲げた「既存事業の質的転換の加速による収益の最大化」、「資本効率の向上によるキャッシュ・リターン最大化」、「内部統制の確実な実行」の基本方針に沿った計画の実行と数値目標の達成に着手に取り組んでまいりました。

当中間期の連結業績は、物流戦略上の重点エリアと捉える首都圏において建設を進めてきた施設の一部が稼動を開始したことなどにより、営業収益は520億7千万円（前年同期比2億8百万円増）、営業利益は32億7千1百万円（同2億3千7百万円増）となりました。経常利益は、有利子負債の増加に伴う支払利息の増加や新規施設の不動産取得税等により営業外費用が増加した結果、27億7千4百万円（同4千2百万円減）となりました。また、純利益は、資産の有効活用の観点から投資有価証券売却による特別利益2億1千1百万円を計上する一方、株式市況の低迷に伴う投資有価証券評価損等の特別損失6億8千7百万円を計上した結果、11億6千5百万円（同1億7百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況

●物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内外運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する一般物流事業においては、6月に福岡レコードセンター、8月に厚木新倉庫がそれぞれ順調に稼動を始め、書類保管など高収益貨物の取り扱いが伸張したことにより、堅調に推移しました。

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、コンテナターミナル作業の取扱数量が減少しましたが、コスト削減などにより減収増益となりました。

また海外現地法人による物流サービスや三国間における複合一貫輸送サービスを提供する海外事業においては、為替の影響や欧州地域での事業規模拡大によるコストの先行もあり、全体としては減収減益となりました。

これらの結果、物流事業全体としての営業収益は476億2千5百万円（前年同期比2億1千4百万円減）となり、営業利益は22億1千5百万円（同1億4千万円増）となりました。

●不動産事業

不動産賃貸業務は、5月に稼動を開始した三郷ロジスティックセンターに続き、7月に取得した賃貸用オフィスビル3棟が業績に寄与し、営業収益は46億5千万円（前年同期比4億3千2百万円増）となり、営業利益は25億8千4百万円（同1億5千4百万円増）となりました。



厚木新倉庫
（神奈川県厚木市）

三郷ロジスティックセンター
（埼玉県草加市）



所在地別セグメントの概況

●日本国内

国内では、物流事業が新倉庫の稼働開始や高収益貨物の伸張などにより堅調に推移し、不動産事業においても新施設の賃貸料が増加したことにより、営業収益は441億7千4百万円（前年同期比2億8千1百万円増）となりました。また、営業収益の増加に伴い営業利益も47億9千8百万円（同3億4千7百万円増）となりました。

●その他の地域

その他の地域は、東南アジアや北米地域でのマイナスや為替の影響により、営業収益は97億3千3百万円（前年同期比1億5千万円減）となりました。一方、営業利益は欧州地域での事業規模拡大によるコストの先行等から1百万円（同5千1百万円減）となりました。

財政状態の変動状況

総資産は、物流施設の新設や建替え、オフィスビルの取得などの設備投資による有形固定資産の増加や、金融情勢等を勘案した借入の前倒しによる手許現預金の増加などにより、

平成20年3月期末比314億1百万円増加し、1,708億5千9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加はあったものの、時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少により、550億8千7百万円と平成20年3月期末比3千9百万円減少しました。

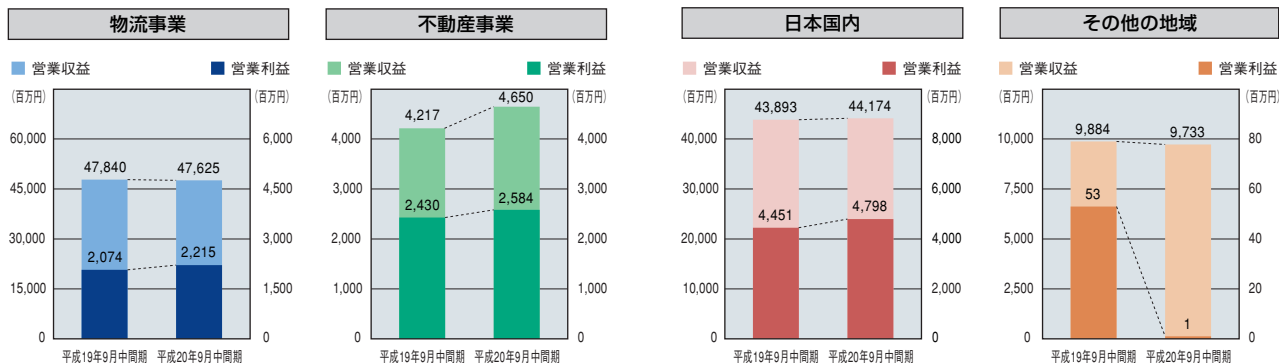
キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、44億7百万円の収入となり、主に売上債権、仕入債務の増減から前年同期に比べ6億5千2百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、積極的な設備投資に伴い257億1百万円の支出となり、前年同期に比べ231億6千6百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、大型設備投資に伴う社債の発行や借入金の増加等により、前年同期に比べ270億6千1百万円増の303億2千2百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、平成20年3月期末より89億6千8百万円増の166億4千8百万円となりました。



▶▶▶ 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第161期中間期	第160期	科 目	第161期中間期	第160期
	平成20年9月30日現在	平成20年3月31日現在		平成20年9月30日現在	平成20年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	37,715	28,402	流動負債	53,714	30,457
現金及び預金	16,876	7,989	支払手形及び営業未払金	8,482	8,908
受取手形及び営業未収金	15,782	16,075	短期借入金	21,418	3,403
その他の流動資産	5,150	4,422	1年内返済予定の長期借入金	8,576	7,950
貸倒引当金	△94	△84	1年内償還予定の社債	5,000	—
固定資産	133,144	111,056	未払法人税等	1,260	1,271
有形固定資産	107,590	85,044	賞与引当金	1,556	1,506
建物及び構築物	47,064	43,892	その他の流動負債	7,419	7,416
土地	44,825	27,843	固定負債	62,057	53,874
その他の有形固定資産	15,700	13,308	社債	18,000	13,000
無形固定資産	5,186	5,198	長期借入金	35,217	33,085
投資その他の資産	20,367	20,813	退職給付引当金	2,979	2,920
投資有価証券	15,603	16,673	その他の固定負債	5,860	4,869
その他の投資	4,778	4,151	負債合計	115,771	84,331
貸倒引当金	△14	△11	(純資産の部)		
資産合計	170,859	139,458	資本金	11,100	11,100
			資本剰余金	5,563	5,563
			利益剰余金	37,622	36,989
			自己株式	△4,063	△4,059
			その他有価証券評価差額金	4,213	4,746
			為替換算調整勘定	△900	△762
			少数株主持分	1,552	1,549
			純資産合計	55,087	55,126
			負債純資産合計	170,859	139,458

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第161期中間期	第160期中間期
	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
営業収益	52,070	51,861
役務等原価	45,371	45,488
営業総利益	6,698	6,373
販売費及び一般管理費	3,427	3,339
営業利益	3,271	3,033
営業外収益	383	427
営業外費用	879	643
経常利益	2,774	2,817
特別利益	211	271
特別損失	687	409
税金等調整前中間純利益	2,299	2,679
法人税等	1,161	1,381
少数株主利益(損失)	△27	25
中間純利益	1,165	1,272

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第161期中間期	第160期中間期
	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,407	5,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,701	△2,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,322	3,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	92
現金及び現金同等物の増加額	8,968	5,877
現金及び現金同等物期首残高	7,680	8,801
現金及び現金同等物中間期末残高	16,648	14,678

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

●三井倉庫グループ会社

連結子会社 53社

重要な子会社の名称

(株) LSS

三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)

三井倉庫港運(株)

三井倉庫九州(株)

MITSUI-SOKO (U.S.A.) INC.

MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE. LTD.

MITEX INTERNATIONAL (HONG KONG) LTD.

持分法適用関連会社 5社

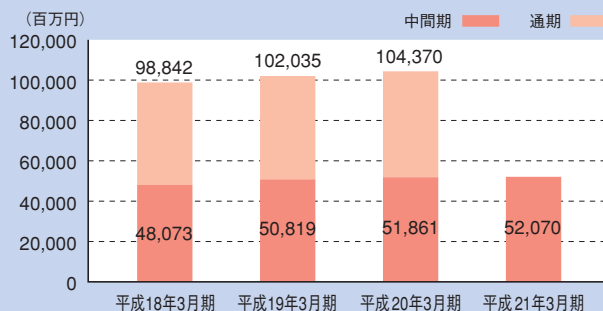
ホームページの
ご案内

三井倉庫はインターネット上に日本語版・英語版のホームページを開設しております。
決算短信など最新の企業情報をご覧ください。

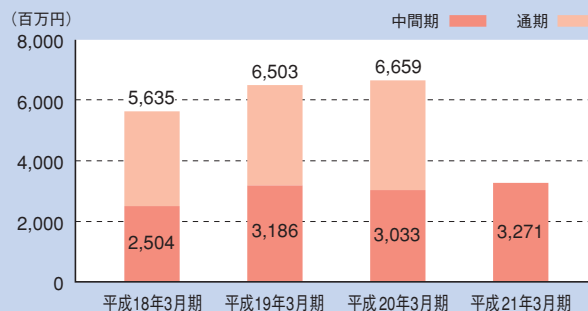
URL <http://www.mitsui-soko.co.jp/>

グラフで見る三井倉庫 (連結ベース)

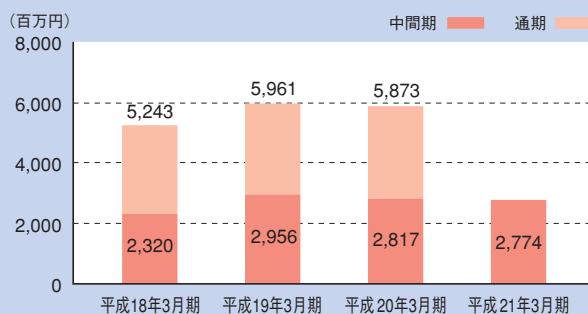
営業収益



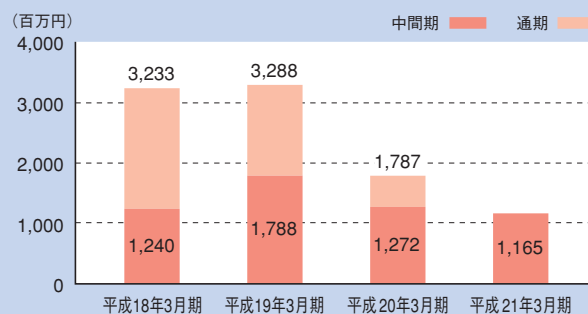
営業利益



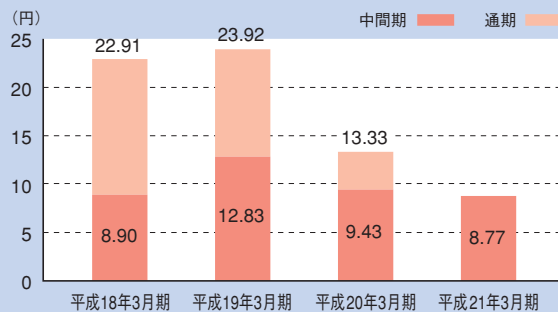
経常利益



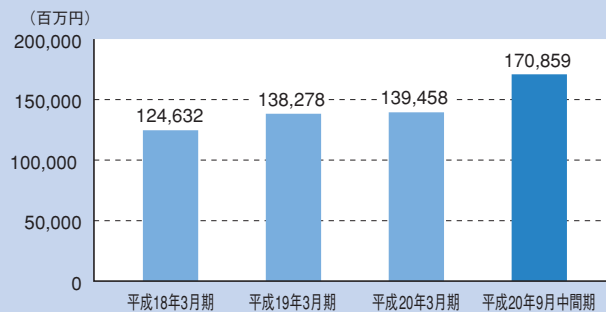
中間(当期)純利益



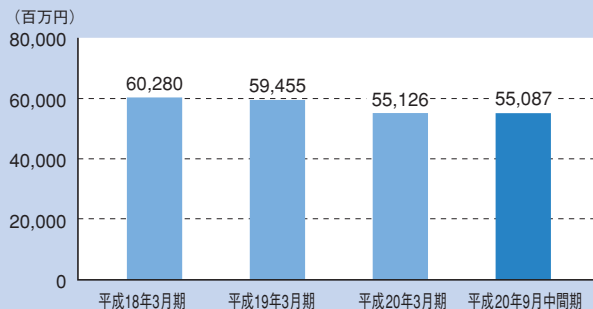
1株当たり中間(当期)純利益



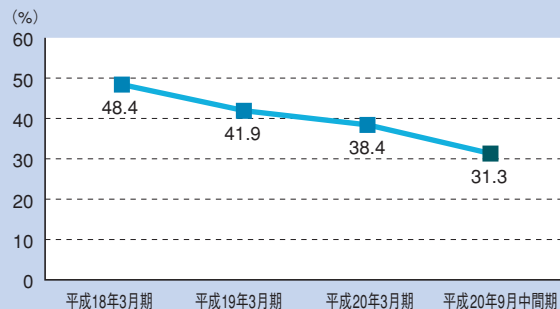
総資産



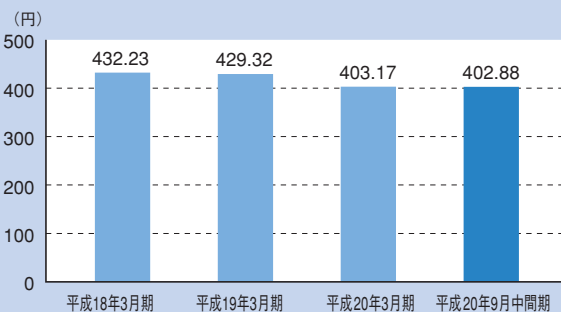
純資産



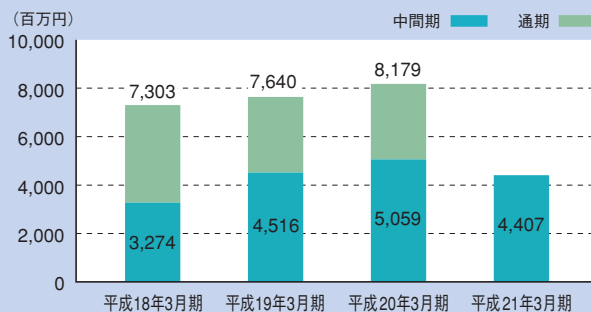
自己資本比率



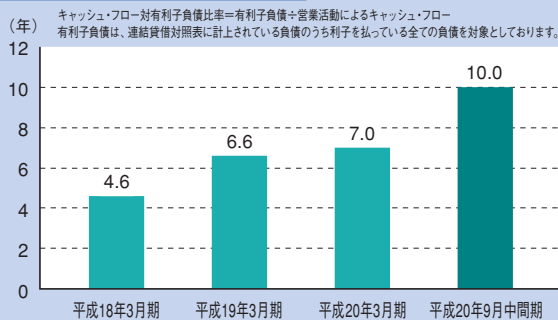
1株当たり純資産



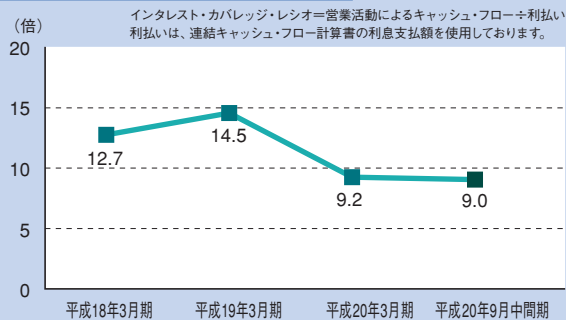
営業活動によるキャッシュ・フロー



キャッシュ・フロー対有利子負債比率



インタレスト・カバレッジ・レシオ



TOPICS

大阪地区で化粧品製造業の許可を取得

－医薬品・医療機器・化粧品関連企業向け物流サービスを充実－

当社は、改正薬事法に基づく化粧品製造業の許可を北大阪倉庫にて取得し、化粧品製造業の一部の業務（包装・表示・保管）を受託することが可能となりました。

平成17年4月より施行された改正薬事法では、化粧品製造業は製造のみに特化した業態として位置づけられ、製造の許可対象も「化粧品の製造工程の全部または一部を行う製造区分」と「包装・表示・保管のみの製造区分」の2つに分けられました。その一方、製造工場の保有を前提とせず、販売等を行う「製造販売業」という業態が新たに設けられています。

今回の許可取得は、こうした「化粧品の分業化」とも言える動きを受け、医薬品・医療機器・化粧品関連企業における物流業務のアウトソーシングのニーズに対応し、より付加価値の高いサービスを提供していくことを

目的としたものです。北大阪倉庫は、すでに医薬品製造業許可及び医療機器製造業許可などを取得しており、品質と安全性を確保した管理体制や最新鋭の設備により、高水準な品質管理サービスを提供しています。床・天井・壁の防塵・埃対策や、高速シートシャッター、エアフェンス等による徹底したクリーン対策を施し、適切な空調管理を行うとともに、当社の管理薬剤師を常駐させ、GMP (Good Manufacturing Practice: 医薬品等の製造管理及び品質管理に関する基準) の要求を満たす高い品質管理体制を構築しています。

今後は、サービス提供地域や取扱品目の拡大を視野に入れ、医薬品・医薬部外品・医療機器関連・化粧品等に関わるお客様の多様なニーズに確実に応えていきます。



化粧品製造業の許可を取得した北大阪倉庫

●当社の医療物流対応倉庫

医薬品製造業許可	毒物劇物一般販売業登録
西春倉庫(愛知県北名古屋)	北大阪倉庫
北大阪倉庫(大阪府摂津市)	その他薬事法対応倉庫
体外診断用医薬品製造業許可	東京港倉庫(東京都江東区)
北大阪倉庫	加須倉庫(埼玉県加須市)
医療機器製造業許可	大黒倉庫(神奈川県横浜)
西春倉庫	厚木倉庫(神奈川県厚木)
北大阪倉庫	大阪港倉庫(大阪市住之江区)
化粧品製造業許可	K-DIC倉庫(神戸市中央区)
北大阪倉庫	

会社の概要

- 商 号 三井倉庫株式会社
(英文社名: MITSUI-SOKO CO., LTD.)
- 設 立 明治42年(1909年)10月11日
- 主な営業種目 倉庫業
港湾運送業
国内運送業
国際運送取扱業
不動産賃貸業
- 資 本 金 11,100,714,274円
- 従 業 員 750名(他に出向者65名)
(平成20年
9月30日現在)
- 取 締 役 代表取締役社長 田村 和男
代表取締役専務取締役 堀山 二郎
代表取締役常務取締役 林 良孝
代表取締役常務取締役 笹尾新一郎
代表取締役常務取締役 杉本 弘美
取締役(上級執行役員) 並木 克己
取締役(上級執行役員) 垣見 玄悟
取締役(上級執行役員) 白石 成
取締役(上級執行役員) 武隈 壮治
取 締 役 大浦 俊夫
社外取締役(非常勤) 中澤 雅明
社外取締役(非常勤) 藤田 精一
● 監 査 役 常任監査役(常勤) 永田 勝久
監 査 役(常勤) 並木 健
社外監査役(非常勤) 藤原 憲一
社外監査役(非常勤) 中本 攻
社外監査役(非常勤) 中込 秀樹
- 執 行 役 員 上 級 執 行 役 員 (前出)
執 行 役 員 堀場富志博
執 行 役 員 道瀬 英二
執 行 役 員 碓 誠
執 行 役 員 野呂 顕正
執 行 役 員 中谷 幸裕

株式の状況(平成20年9月30日現在)

- 発行済株式の総数……………139,415,013株(前期末比 増減なし)
- 株主数……………6,742名(前期末比 -74名)

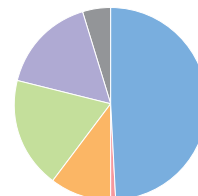
● 大株主(上位10名)

氏 名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	18,129	13.6
三井生命保険	9,807	7.4
三井住友海上火災保険	7,697	5.8
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インク	6,040	4.5
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	5,550	4.2
中央三井信託銀行	5,214	3.9
ベア・スターンズ・アンド・カンパニー	3,549	2.7
アルガーブ	3,500	2.6
三井住友銀行	3,484	2.6
シービー・ニューヨーク・オービス・エス・アイ・シー・アー・ヴィー	3,222	2.4

(注) 千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。
出資比率は自己株式を控除して算出しております。

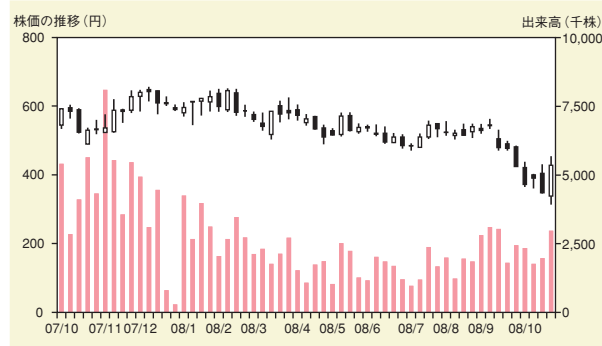
● 所有者別分布状況

金融機関	68,715千株	49.3%
証券会社	1,072千株	0.8%
国内法人	14,389千株	10.3%
外国人	26,090千株	18.7%
個人・その他	22,599千株	16.2%
当社(自己株式)	6,531千株	4.7%



● 株価および売買高の推移(東京証券取引所)

(証券コード9302)



● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主基準日	基準日現在1単元以上を有する株主 定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
上場証券取引所 株主名簿管理人	東京証券取引所(市場第1部)、大阪証券取引所(市場第1部) 中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (住所: 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号) (電話: フリーダイヤル 0120-78-2031)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により、以下の当社ホームページに掲載いたします。 http://www.mitsui-soko.co.jp/

株券電子化実施後の手順のお申出先について

平成21年1月5日(月曜日)から、上場会社の株券電子化が実施され、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されることとなりました。このため、以下のとおり手順のお申出先が変更となりますので、お知らせいたします。

株券電子化後の

1. 未払配当金の支払のお申出先

これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。

2. 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先

① 証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられている株主様は、
株主の皆様が株券を預託するための口座を開設したお取引証券会社等

② 証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていない株主様は、
当社が特別口座を開設する口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社
(電話でのご照会、郵便物の送付先は、上に記載の「株主名簿管理人事務取扱所」と同じです。)

なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受付けることができるのは、特別口座に記載される予定日であります平成21年1月26日(月曜日)からとなりますのでご了承ください。

